

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	災害復旧修繕箇所	箇所	計画	-	0	0	0	0	0	
				実績		3	1	41	38	0	
	②	農地災害復旧工事箇所	箇所	計画	-	0	0	0	0	0	
				実績		1	0	0	2	0	
	③	農業施設災害復旧工事箇所	箇所	計画	-	0	0	0	0	5	
				実績		3	1	0	15	6	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①					計画	-					
					実績						
②					計画	-					
					実績						
③					計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果については、農業生産の維持であることから、数値化できない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	農業生産の基盤である農地・農業用施設の災害に対しては、農業所得の維持に密接に関係することから、迅速かつ適切な災害復旧が強く求められている。また、市が管理する農業用施設の復旧に関しては、施設管理者として主体性をもって行う必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	災害復旧事業に関しては、自然現象の下に発生するものであることから予測は困難で、その都度迅速に対応している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	災害は、突発的に発生するものであることから、外部委託等によるコスト削減は困難である。また、他に類似する事業はないことから他の事業との統合・連携はできない。受益者負担については、災害の種別毎の負担割合基準に従い、適切に運用している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 農業施設災害復旧事業においては、農業生産の基盤である農業用施設及び農地等の維持を図るとともに、農業経営の安定に寄与するばかりでなく、市民の生命・財産を守るうえでも必要不可欠なものである。今後も市により迅速かつ的確に行うことが必要である。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	実施箇所数	箇所	計画	-					65
				実績						65
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
	熊本地震による被災農地の自力復旧事業のため数値化できない。									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	農業生産の基盤である農地が、平成28年熊本地震により被災し、災前の状態までに回復するには至っていないため、本事業の活用により復旧費用の軽減及び復旧の加速化を図る必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	国庫補助の対象とならない農家が自ら行う復旧作業や復旧作業と一体的に行うための経費を補助する事業である。農業生産の基盤である農地の災害復旧であるため、被災農家の農業所得の維持に密接に関係することから、迅速かつ適切な対応を行っている。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	農家が自ら行う復旧費用の軽減及び復旧の加速化を図るものであるため、コスト削減は困難である。また、類似する事業はないことから、他事業との統合・連携はできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 八代市としては、平成29年10月に実施した最終要望調査(仮申請受付)の結果を踏まえ、事業を進めている。平成31年度以降も熊本県の復興基金事業は、継続されるということから仮申請済で未施工箇所分については、今後の意向を確認したうえで、完了するまで本事業を継続することとしている。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の活動量・実績の数値化 活動指標	①		計画	-					
			実績						
	②		計画	-					
			実績						
	③		計画	-					
			実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合 排水機場の維持管理のため、活動指標の数値化が出来ない。									

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績						
②			計画	-					
			実績						
③			計画	-					
			実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合 排水機場の維持管理のため、成果指標の数値化が出来ない。									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市長八策に係る事業である「災害や震災に強いインフラ整備」の対象事業として掲げられている。 農村部の都市化・混住化に伴い排水機場の機能を楽しむ地域住民が増加していることから事業の役割が重くなってきている。 各排水機場は、受益地域内の冠水被害の防止が目的で、その受益面積は広く、対象者も多数であり公共性が高い。そのため市が主体となって取り組む事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	老朽化した排水機場については更新計画に基づいて進められているが、厳しい財政状況のため更新の進捗率は思わしくない。 八代の平野部のほとんどが冠水することで、露地野菜やハウス栽培の農作物に大きな被害を受けるだけでなく、人命や財産も危険にさらされることになることから、事業内容を見直す余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	排水運転に関しては、地元の地理的条件に精通している土地改良区や排水運転組合に運転を委託している。降雨状況、排水路の水位、海の潮位などを考慮し排水運転を行っているため、民間委託等は考えられない。 排水機場の維持管理が目的であることから他事業との統合・連携は考えられない。 事業を進めていく上で冠水時及び故障時の対応等を考慮するとこれ以上の人件費削減は考えられない。 農村部の都市化・混在化に伴い排水機場の機能を楽しむ地域住民が増加していることから、農家だけからの受益者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 排水機場は農地ばかりではなく宅地等の冠水対策となる重要な施設である。 施設の老朽化が進むなか、突発的な故障を未然に防止し、また、機器の不具合を早期発見し対処することで施設の長寿命化を図る。そのためには専門知識を有する技術職による定期的な保守点検に重点をおく必要がある。 補助事業を活用し施設の計画的な更新を実施するとともに、更に高収益な作物への転作を可能とするよう農地の無湛水化のための新たな排水機場の整備計画に取り組む。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画箇所に対する実施箇所	箇所	計画	-	0	2	2	0	2
				実績	1	0	2	2	0	2
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										
土地改良施設の維持管理のため、成果指標の数値化は出来ない。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市長八策に係る事業である「国・県の各種補助事業の確保による農業基盤整備」、「災害や震災に強いインフラ整備」の対象事業として掲げられている。 農村部の都市化・混在化に伴い農業水利施設の機能を享受する地域住民が増加していることから、事業の役割は重くなってきている。 市が所有する施設であり、農作物や住宅への浸水被害等を防止する公共性のある施設として排水機場の整備補修を行う必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	予定工事の採択前倒し等で事業の進捗状況は順調である。 八代の平野部のほとんどが冠水することで、露地野菜やハウス栽培の農作物が大きな被害を受けるだけでなく、人命や財産も危険にさらされることから、事業内容を見直す余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	国において創設された事業であり、土地改良施設の維持管理が目的であるため、民間委託等は考えられない。また、要綱等に基づき実施している。 限られた予算・人員の中、出来る限りのコストの削減、事務の簡素化・効率化に努めているため、これ以上の人件費削減は考えられない。 農村部の都市化・混在化に伴い、排水機場の機能を享受する地域住民が増加していることから、農家だけからの受益者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
		4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 市管理の排水機場は14機場あり、これらの整備補修を実施しているが、建設から20年以上経過したものが9機場、20年未満が5機場となっている。特に20年以上経過した9機場は老朽化が進んでおり、機能を維持するために定期的な整備や補修が必要である。今後も老朽化による整備補修が必要な箇所が多数発生すると考えられ、拠出金額の増加が予想されること、また、地域住民の生命と財産を守るという観点からも市による実施が必要である。 「基幹水利ストックマネジメント事業」の結果を踏まえ、他事業との調整・検討を行い、排水機場の整備補修の実施計画案を作成し本事業に取り組み、拠出金額の平準化を図り、財政負担を軽減する。		
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況			
	H29取組内容			
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	排水路改修・道路改良・舗装工事の施工延長	m	計画	-	4761	4357	4891	4115	4219	
				実績		4142	4165	5107	2962	3398	
	②	排水路改修・道路改良・舗装工事の施工箇所数	箇所	計画	-	26	30	36	27	35	
				実績		43	46	47	26	33	
	③			計画	-						
				実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	工事等実績箇所数	校区要望（計画）に対する実施箇所数	箇所	計画	-	165	150	153	180	153
					実績		53	63	53	55	68
	②				計画	-					
					実績						
	③				計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は総合戦略のひとつに位置づけられており、毎年度の地域要望においても補助条件等の規制がない分、きめこまやかで柔軟な対応できるため、市民のニーズは高い。 また、本事業においては国、県の事業及び補助事業の採択とならない比較的小規模な整備を想定していることから、他の事業との競合はない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	毎年、計画を上回る地域要望があるため、整備箇所や費用などの観点から校区のバランスを踏まえ、より多くの要望に対応すべく整備箇所の抽出と経済性を重視した工法の比較検討を行うことで、有効的な工事を実施している。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	事業の実施方法についての基本的な考え方としては、通常の維持管理の範囲内であるものは、地域の区役等で対応をお願いしており、施設の改良を伴う工事等は市が行うものとしている。 なお、地元での施工が可能なものについては、原材料支給による対応を行うことで、農業用施設に対する積極的な関わりを推進し併せてコスト縮減に寄与している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 校区からの要望件数は、増加傾向にあり本事業の需要が高まっているが、限られた予算の中では十分な対応ができないため、緊急性と重要性を精査し事業執行を行っている。農業者の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の拡大を防止するとともに、優良農地の維持と営農に意欲のある担い手への利用集積を推進し本市の農業発展に寄与するため、真に必要な予算確保に努める。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況	3. 現状推進	
	H29取組内容	外部評価において、規模拡充の評価を頂いているが、限られた予算の中で緊急性、重要性を精査し事業の執行を行っている。引き続き、工事コストの縮減や事務の簡素化、効率化に努めた。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

No	4290582
----	---------

事務事業票

所管部長等名	農林水産部長 橋永 高德
所管課・係名	農地整備課 農地整備係
課長名	小原 聖児

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		非補助土地改良融資事業		会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	8
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	81	—	07
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	主に農振農用地区域内において、農業上の利用条件の改善のための整備及び開発造成に必要な資金を日本政策金融公庫から資金の融通を受けて実施し、八代市土地基盤整備連合や土地改良区を通じて借り入れ、通常15年での償還期間内の年度ごとに償還金を助成する。国の補助の対象とならない小規模な事業や、採択要件にかなっていても、早期に事業効果を発現させることが必要な事業であり、市内一円土地改良整備事業と一体的に推進する。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)		排水路、農道等の農業生産基盤						
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
(事業内容) 土地改良融資整備事業 かんがい排水路改修工事 8件 L=1,544m (事業費) 94,523千円 (財源) 非補助かんがい排水路改修事業分担金 94,100千円		排水路や農道等の農業生産基盤が整備され、地域農業の振興と農業経営の安定化、農村環境の改善が図られる。						
コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		89,913	90,873	94,523	92,000	92,000	92,000	92,000
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	89,400	90,500	94,100	92,000	92,000	92,000	92,000
	一般財源(特別会計→事業収入)	513	373	423				

事業の活動量・実績の数値化				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
指標名		単位								
活動指標	①	かんがい排水路改修、農道改良、舗装工事施工延長	m	計画	-	1480	2100	1785	1879	1815
				実績		1711	1697	1821	1724	1544
	②	かんがい排水路改修、農道改良、舗装工事施工箇所数	箇所	計画	-	7	7	7	7	9
				実績		6	7	8	8	8
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
指標名		指標設定の考え方	単位							
成果指標	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果については農業の振興、経営の安定化であり、農業生産額等になると思われるが、整備後すぐに成果が発現するものではなく、期間を要するので数値化はできない。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業については、総合戦略に位置づけられている市内一円土地改良整備事業と一体となっており、本市の農業基盤整備を行うものです。毎年の地域要望においても未整備箇所を中心に多く寄せられている状況であり、市民のニーズも高い。実施箇所についても県営事業、市内一円土地改良整備事業等との整合性を考慮し、融資償還計画に基づきながら事業箇所の抽出を行っている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	成果目標の達成にあたっては、ほぼ計画どおりに推移している。事業内容については、要領等に規定されており、すべて融資資金により行われている。一般財源の軽減を図り、限られた予算の中で最大限の成果を図るうえで非常に有効であり、見直しの余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は事業内容が排水路、農道等公共性の高い農業用施設の工事請負に係るものであり、外部委託等によるコスト削減効果及び事業の執行には技術系職員の専門的知識が必要ことから、非常勤職員等の活用は考えられない。また、本事業は公共性の高い農業用施設の整備に係るものであることから実質的な受益者負担はなく、見直しの余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 市内一円土地改良整備事業同様、校区からの要望件数が増加傾向にあり、限られた予算の中で十分な対応が出来ず、緊急性、重要性を精査して事業執行を行っている。農業者の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の拡大を防止するとともに、優良農地を維持し、営農に意欲のある担い手に利用集積を推し進め、本市農業の発展に寄与するため、融資償還の計画を精査し、真に必要な予算確保に努め、補助事業、単独事業とうまく組み合わせバランスのとれた事業の実施を図る。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

No	4290583
----	---------

事務事業票

所管部長等名	農林水産部長 橋永 高德
所管課・係名	農地整備課 農地整備係
課長名	小原 聖児

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	県営土地改良事業負担金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	8
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	81	—	08
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目	2	多彩な地域産業を支える		
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目	3	基幹産業の支援・強化		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県営で事業実施を行うことによる地方財政法、土地改良法及び海岸法に基づく地元負担金である。 各事業の規定に応じて、大規模あるいは事業費が多額の場合は県営事業となり、市町村はその事業費に対してガイドラインに定めのある負担率(5～25%)の負担金を支出する。 【負担率】 かんがい排水事業10%、経営体育成基盤整備事業10%、湛水防除事業13%、農地海岸保全事業5% 等 ※「平成28年熊本地震 八代市復旧・復興プラン」事務事業								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	熊本県							
	事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
(事業内容) 県営事業負担金 経営体育成基盤整備事業 5地区(塩浜、昭和、野崎、両出、貝洲) かんがい排水事業 3地区(第二郡築、郡築、水川下流) 湛水防除事業 1地区(野崎) 農地海岸保全事業 3地区(文政、金剛、八代海岸) (事業費計) 206,864千円 (財源) 起債 195,400千円		県営事業実施による農業生産基盤が改善され、農地の汎用化や維持管理の 労力軽減などの地域農業の発展や、農家経営の安定向上、農村の環境整備 が図られる。また、平成28年発生の平成28年熊本地震においては多くの農業 用施設が甚大な被害を受けた。中でも、海岸保全施設・排水機場をはじめと した農業用施設は防災施設の核となる施設であり「八代市復旧・復興プラン」 に位置づけ、防災体制の強化を図る。						
コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)			118,921	206,864	219,341	243,510	279,560	253,100
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債		98,000	195,400	195,300	219,100	248,900	227,700
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)		20,921	11,464	24,041	24,410	30,660	25,400

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	事業実施地区	地区	計画	-	18	16	17	12	12
				実績		18	16	17	10	12
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										
県営事業における負担金であるため、本事業自体における数値化はできない。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は市長八策に位置づけられており、本市の基幹産業である農業の発展に寄与するため、一定規模以上の採択基準を満たすことにより、県が事業主体となり農業の生産基盤と農村の生活環境の一体的な整備、及び農地や施設等の保安全管理を行うものである。負担金の算出はガイドラインで定められた率に単年度事業費を乗じた負担金を拠出することになる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	成果目標の達成状況及び事業の進行管理については、毎年事業管理計画書を策定し、事業主体の県と歩調を合わせて実効性のあるものとしている。近年、本市の事業予算も厳しい状況の中において、多くの要望が寄せられている状況である。事業規模、地元の熟度に従い、県営事業を有効に活用しながら、市単独事業とのバランスのとれた整備を図っており、見直しの余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	事業の性質が負担金の拠出であることから、コスト削減効果はない。また、負担金の中身についても公共性のある施設整備に関わるものと、個人所有の農業用施設の整備に関わるものとで明確にすみ分けを行っている。本事業は事業規模が大きい故に、事業完了までに長期間を要するが、その効果は多大である。また、それぞれの事業規模に応じて団体営事業、非補助融資事業、市内一円基盤整備事業を織り交ぜ、より有効な事業推進を図っている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 地区からの要望件数が多数あり、本事業は農業基盤整備ばかりでなく、住民生活にも関わることから、その重要性は非常に高いものがある。今後計画的に事業推進を図っていくが、排水対策、施設の老朽化、水田汎用化等喫緊の課題も多く、近年国の農業農村整備予算の削減もあり、現在、回復基調にはあるが、依然厳しい状況であり、国・県に予算の拡大、事業採択を要望していく。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①		地区	計画	-						
				実績							
	②			計画	-						
				実績							
	③			計画	-						
				実績							
	〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は一般会計の支出軽減と財源確保のため非補助土地改良融資事業費及び県営・団体営事業の地元負担金等を低金利にて長年かけて償還していくもので、本事業自体の活動量・実績の数値化は難しい。										
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①					計画	-					
					実績						
②					計画	-					
					実績						
③					計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は一般会計の支出軽減と財源確保のため非補助土地改良融資事業費及び県営・団体営事業の地元負担金等を低金利にて長年かけて償還していくもので、本事業自体の効果の数値化は難しい。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、市長八策及び総合戦略に位置づけられている県営事業及び団体営事業を資金面において補完する事業である。また、本事業の償還補助金は各事業の八代市農業農村整備事業負担割合基準に定めのある負担金のうち、国のガイドラインを超える部分の融資償還である。併せて、非補助事業償還補助金についても市が行った事業の融資償還である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	各事業要望が年々多く寄せられている状況の中、償還補助金の変動については、事業管理計画の策定に合わせ注意しながら行っている。事業内容については、本事業を有効に活用することで、より多くの要望に対応することができることから、引き続き活用していきたい。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は事業内容が償還補助金であることから、外部委託等によるコスト削減、他事業連携及び非常勤職員等の活用によるコスト削減効果はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 県営事業、団体営事業、非補助土地改良融資事業等に係る要望も多数寄せられており、限られた予算の中で、継続して事業を行う必要がある。財源確保を図るため、一般会計の負担軽減を行い、本事業を推進していく。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

No	4290576
----	---------

事務事業票

所管部長等名	農林水産部長 橋永 高德
所管課・係名	農地整備課 農地管理係
課長名	小原 聖児

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		国営造成施設管理体制整備促進事業		会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	8
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	81	—	11
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目	2	多彩な地域産業を支える		
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目	3	基幹産業の支援・強化		
事務事業の概要 (全体事業の内容)		●管理体制整備「推進活動事業」〔負担割合：国50%、県25%、市25%〕 県、市町村、土地改良区、県土連、地域住民代表等から成る管理体制整備推進協議会を設置し、関係団体との協議調整及び適正な管理体制の整備、多面的機能の発揮のための地域として取り組むべき課題等を検討すると共に、地元に対する多面的機能の啓発普及活動を行う。 ●管理体制整備「強化支援事業」〔負担割合：国50%、県20%、市30%〕 土地改良区が管理する農業用水利施設の維持管理のうち、本来地域が負担すべき多面的機能に係る分及び管理の高度化分について、国、県、市町村による支援を行い、土地改良区の実体制の強化を図る。							
実施手法 (該当欄を選択)		☐ 全部直営							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	八代平野土地改良区連合、八代平野北部土地改良区、八代平野南部土地改良区、八の字土地改良区									
	事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)					
●推進活動事業 1,768千円 平成29年5月12日(金)～14日(日)球磨川河川緑地にて開催の九州国際スリーデーマーチに出展。写真パネルを設置し、農業用水利施設の働き等についてアンケート形式で紹介し1,195名の回答を得る。平成29年9月13日(水)FMやつしろに出演し農業水利施設について紹介。 各土地改良区において、地元消防団、企業、環境美化組織との協定に基づき、清掃活動を実施。また、推進協議会を開催し、施設の管理、啓発活動に関する協議を行った。				・県、市、土地改良区等からなる推進協議会を設置し、地域に対し水利施設が持つ水資源の涵養や洪水防止など多面的機能の啓発普及活動を行い、地域をまきこんだ管理体制を作る。 ・土地改良区が管理する農業用水利施設の維持管理のうち、本来地域が負担すべき多面的機能に係る分及び管理の高度化分について、国、県、市による支援を行い土地改良区の管理体制の強化を図る。						
●強化支援事業 26,468千円 土地改良区が管理する農業用水利施設の維持管理費のうち、多面的機能に係る分について支援を行い、管理体制の強化を図った。										
事業費合計 28,236,000円 (国県支出金19,848,000円、一般財源8,388,000円)										
コスト推移				27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)				28,688	29,576	28,236	28,910	29,740	29,740	29,740
財 源 内 訳	国県支出金			20,159	20,780	19,848	20,315	20,894	20,894	20,894
	地方債									
	その他特定財源(特別会計一繰入金)									
	一般財源(特別会計→事業収入)			8,529	8,796	8,388	8,595	8,846	8,846	8,846

事業の活動量・実績の数値化		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	農業水利施設（用・排水路、排水機場、樋門）の草刈・清掃	回	計画	-	2	2	2	2	2	
			実績	2	2	2	2	2		
②	用・排水路、樋門の巡回・点検	回	計画	-	365	365	366	365	365	
			実績	365	365	365	366	365	365	
③	排水機場の運転管理講習会	回	計画	-	1	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	1	1	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-						
				実績							
②				計画	-						
				実績							
③				計画	-						
				実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合											
農業水利施設の維持管理のため、成果指標の数値化が出来ない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市長八策に係る事業である「国・県の各種補助事業の確保による農業基盤整備」、「災害や震災に強いインフラ整備」の対象事業として掲げられている。 農村部の都市化・混在化に伴い農業水利施設の機能を楽しむ地域住民が増加していることから事業の役割が重くなってきている。 農業水利施設の維持管理を行っていく上で、管理主体である土地改良区の管理体制の整備・強化を図ることが重要である。そのために本事業を実施し、支援することは必要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	農業水利施設が持つ水資源の涵養や洪水防止機能などの多面的機能を発揮するために、地域住民など非農家の管理への参加の枠組みが作られ、土地改良区の管理体制の整備・強化が図られている。 維持管理を行っていく上で、管理主体である土地改良区の管理体制の整備・強化を図ることが本事業の目的であるため、事業内容の見直しは考えられない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	国において創設された補助事業であり、土地改良区を支援するものであるため、民間委託等は考えられない。また、実施要綱、要領に沿って事業を実施する必要がある。 限られた予算・人員の中、出来る限りのコストの削減や事務の簡素化・効率化に努めており、これ以上の人件費削減は考えられない。 土地改良区への支援であるため、受益者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 本事業は、国において創設された補助事業であるため、実施要綱、要領に沿って事業を実施する。 農業水利施設が持つ多面的機能の発揮や環境への配慮、安全管理の強化等に対応した土地改良区の管理体制の整備を図ることが目的であり、農業者だけでなく地域住民が参加した管理組織を作り、その組織が直接的、間接的に農業施設の維持管理を実施することで、地域住民の多面的機能についての理解向上など、管理体制の整備・強化に寄与することが期待される。また、3期の延長として、27年度～29年度の3年間は承認され、30年度以降についても4期対策（H30～H34）で継続して実施される。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成28年度
改善進捗状況等	H29進捗状況	3. 現状推進	
	H29取組内容	外部評価（市民意見公募）対象事業であったが、意見はなかった。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし （委員からの意見等）	

No4290578

事務事業票

所管部長等名農林水産部長 橋永 高德
所管課・係名農地整備課 農地管理係
課長名小原 聖児

評価対象年度平成29年度(2017)

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	多面的機能支払交付金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	8
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	81	—	15
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目	2	多彩な地域産業を支える		
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目	3	基幹産業の支援・強化		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	「農地・水保全管理支払交付金」が平成24年度から二期対策(～28年度)となったが、平成26年度から、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、多面的機能を支える共同活動を支援する農地維持支払が新しく創設されることとなった。また、地域資源の向上を図る共同活動を支援する資源向上支払と名称変更し組替を行い、平成26年度に法制化されている。 (1)農地維持支払交付金 (2)資源向上支払交付金 ①共同活動 ②長寿命化 (3)多面的機能支払推進交付金(市町村に交付)								
実施手法 (該当欄を選択)	☐ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ その他(補助事業)								
補助金事業該当	☐ 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、多面的機能支払交付金交付要綱・実施要綱・実施要領								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	☐ 1 義務である ☒ 2 義務ではない				
	平成19年度	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	27活動組織 (八代広域環境保全会、昭和地域資源保全協議会、太田郷沖一環境保全組合、興善寺町保全振興会 等) ※平成28年度から15組織がひとつの広域組織となっている								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
・農地維持支払 組織数:26組織、面積:2876.87ha (国)43,009,600円 (県)21,504,800円 (市)21,504,800円 ・資源向上支払〔共同活動〕 組織数:16組織、面積:2391.10ha (国)21,227,562円 (県)10,613,781円 (市)10,613,781円 ・資源向上支払〔長寿命化〕 組織数:13組織、面積:2365.60ha (国)50,359,283円 (県)25,179,641円 (市)25,179,642円 ・その他事務費(消耗品費等) 298,452円 事業費 229,491,342円 (財源:国県支出金 173,269,667円 一般財源 56,221,675円)		地域住民による農業用施設のきめ細やかな維持管理を行うことにより施設の長寿命化を図ることができる。また、地域ぐるみでの環境保全意識の高揚が期待できる							
コスト推移	27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込		
事業費(直接経費) (単位:千円)	218,191	230,826	229,491	257,930	320,000	332,000	340,000		
財源内訳	国県支出金	164,217	172,202	173,269	194,179	240,000	249,000	255,000	
	地方債								
	その他特定財源(特別会計→繰入金)								
	一般財源(特別会計→事業収入)	53,974	58,624	56,222	63,751	80,000	83,000	85,000	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	活動組織数	組織	計画	-	23	32	41	34	39
				実績	21	23	31	39	27	27
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合 注) 平成28年度から15組織がひとつの広域組織となっている。										

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	実施状況	県取組目標80% (5166ha) に対してどれだけ取り組めたか。	ヘクタール	計画	-	5166	5166	5166	5166	5166
					実績	1765	1841	2193	2853	2888	2896
	②				計画	-					
					実績						
	③				計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市長八策に係る事業である「国・県の各種補助事業の確保による農業基盤整備」の対象事業として掲げられている。 農村部の都市化・混住化に伴い農業水利施設等の機能を楽しむ地域住民が増加していることから事業の役割は重くなっている。 国において創設された補助事業であり、地域の農業施設の草刈、泥上げ、コンクリート水路の設置等に補助金を出すもので、地域の環境保全活動に対して、市が支援することは必要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	排水路、用水路、農道の維持管理や補修更新、花の植栽などの景観活動を農業者を問わず地域の皆さんで行われており、本市にとっても有意義な事業となっている。また、地域住民の参加により農業者と非農業者のコミュニケーションの機会が増加している。 事業の周知度も上がってきており、活動組織数も増えてきていることから、事業内容の見直しは考えられない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	国において創設された補助事業であり、活動組織への支援であるため、民間委託等は考えられない。また、実施要綱・要領に沿って事業を実施する必要がある。 事業を進めていく上で、ますます活動組織が増えることは確実で、活動組織への指導・助言も担当職員だけでは対応できないため、これ以上の人件費削減は考えられない。 地域の環境保全活動に対して、受益者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 排水路、用水路、農道の維持管理や補修更新、花の植栽などの景観活動を農業者を問わず地域の皆さんで行われており、本市にとっても有意義な事業となっている。今後も事業の周知・啓発を行い、多くの地域での活動を期待するものである。 よって、各活動組織に対し中間指導の実施や市との連絡体制を強化し、各組織での活動が円滑に進むように指導・助言を行う。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

1 (Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	農地耕作条件改善事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	8
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	81	—	22
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農業の競争力強化に向けて、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を加速するため、従来の農地・農業水利施設の整備等に加え、農業者の自力施工も活用した農地の大区画化や暗渠排水等の耕作条件の改善を機動的に進める。 ①地域のニーズを踏まえた基盤整備による農業の競争力強化。(定率助成) 補助率 国:50%、県:15% 工種:農業用排水施設、暗渠排水、土層改良、区画整理、農作業道、農用地保全施設 ②整備済農地の高度利用を迅速・安価に図るための簡易な整備(定額助成) 暗渠排水:15万円/10a、客土:10万円/10a ※用水施設及び②については、平成28年度より事業主体を土地改良区へ移行								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業内容等									
対 象 (誰・何を)	各土地改良区、農地及び農業用施設等								
事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)					
(事業内容) 農業基盤整備 排水路改修(2件) L=725m 5,800千円 測量設計(2件) L=1,420m 7,744千円 繰越分(6件) L=1,383m 56,965千円 (事業費) 70,509千円 (財源) 県支出金 42,793千円 起債 20,100千円 (繰越明許) 17,357千円				農地・農業水利施設等の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争力の強化を図る。					
コスト推移			27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費)			(単位:千円)	59,715	54,312	70,509	15,000	60,000	60,000
財 源 内 訳	国県支出金			59,711	29,691	42,793	9,750	39,000	39,000
	地方債				13,900	20,100	3,900	18,900	18,900
	その他特定財源(特別会計→繰入金)								
	一般財源(特別会計→事業収入)			4	10,721	7,616	1,350	2,100	2,100

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	定率助成による用排水路改修延長	m	計画	-			0	4245	1476	
				実績				0	1936	1825	
	②	定額助成による区画拡大・暗渠排水面積	h a	計画	-			40	0	0	
				実績				40	0	0	
	③			計画	-						
				実績							
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①				計画	-						
				実績							
②				計画	-						
				実績							
③				計画	-						
				実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合											
効果・成果については、農業競争力の向上、農地集積の加速化を目標としているので、農業生産額、農地集積率等となるが、成果の発動に期間をようすること、また現時点での実績がないことから数値化はできない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、市長八策に位置づけられており、安定した農業生産活動を支えていくためには、農地及び農業用施設等の生産基盤の整備が必要不可欠である。従来より積極的に投資を行っているが、未改良の施設に加え、今後、耐用年数を超える施設が急激に増加することから、適切な保全管理が求められており、そのニーズに対応するものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	国の事業予算の組換えにより、本事業に予算の重点配分がなされていることから、今後は農地中間管理事業における地区認定を推進していくとともに、動向を注視していく必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	事業内容の大半が工事の発注であることから、民間委託等による事業執行は出来ない。また、平成28年度より、各施設の管理主体別に事業主体を変更していることから、当面の間は現行にて実施していく。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 地域ニーズを踏まえた基盤整備を行い、農地の高度利用を簡易な整備にて迅速かつ安価に図れることから、農業者からの要望件数も多い。しかし、従来実施していた農業基盤整備促進事業の予算確保が期待できないことから、今後は本事業での採択を推進する必要がある。採択要件である農地中間管理事業の区域指定が可能な地区については、関係機関と連携し推進していく。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は、浅層暗渠施工器による暗渠排水を検証するための実証事業であることから数値化ができない。									
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①				計画	-					
				実績						
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は浅層暗渠施工器による暗渠排水を検証するための実証事業であることから数値化ができない。また、検証成果についてはある程度の期間を要する。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、暗渠排水施工の農家のニーズが未だ相当量あることから、圃場の条件により浅層暗渠施工器による施工が可能となった場合、農家の自力施工が可能になることで、施工コストが大幅に低減出来る見込みであることから、施工面積が飛躍的に拡大する可能性がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	本事業は、単年度の単県モデル検証実証事業である。事業としては単年度事業となるが、その後の効果検証等調査については、県農研センターが中心となり比較収量調査等を行う予定であり、本事業の活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業の事業内容は浅層暗渠施工器製作及び効果検証等調査の委託料のみであることから、今以上のコスト削減はできない。また、本事業は、モデル事業であり、今後も類似事業が行われる予定はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 本事業による検証では、引き続き県農研センターが中心となり比較収量調査等を行うことから、県の事業担当部局と連携し、検証の結果、有効性が認められれば浅層暗渠施工器の利用拡大を図る。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	